

個人企業経済調査（動向編） 平成26年7～9月期結果（確報）

総務省では、先に平成26年7～9月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断DIについて速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成26年7～9月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- ・「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は前年同期に比べそれぞれ9.2%、4.5%、0.5%の増加。
- ・「サービス業」は前年同期に比べ3.5%の減少。

○1 事業所当たりの営業利益

- ・「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ3.8%、17.0%、3.0%、0.9%の減少。

（1事業所当たり）

	売上高		営業利益	
	実数 （千円）	対前年同期比 （%）	実数 （千円）	対前年同期比 （%）
製造業	2,314	9.2	626	-3.8
卸売業、小売業	4,146	4.5	370	-17.0
宿泊業、飲食サービス業	2,168	0.5	420	-3.0
サービス業	1,230	-3.5	433	-0.9

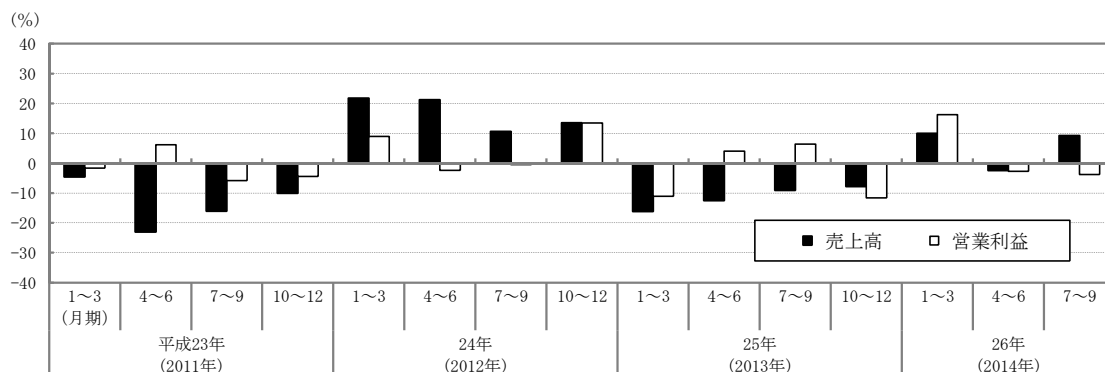
※前年同期：平成25年7～9月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

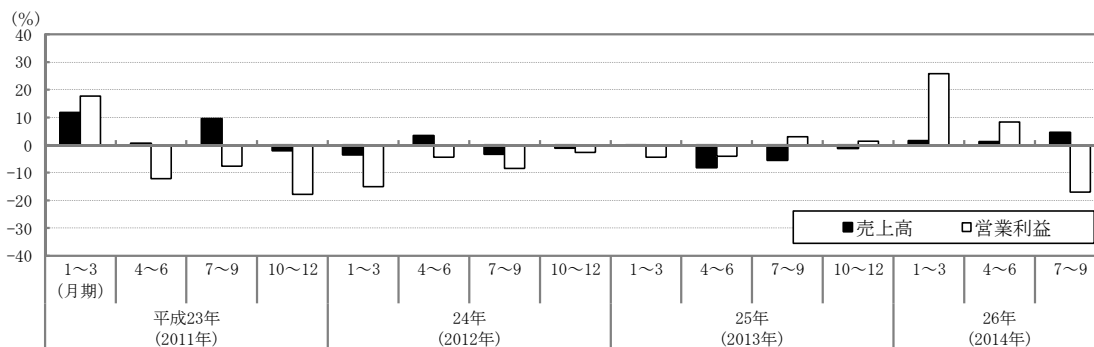
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成26年1～3月期以来、2期ぶりに増加。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成26年4～6月期以来、2期連続で減少。



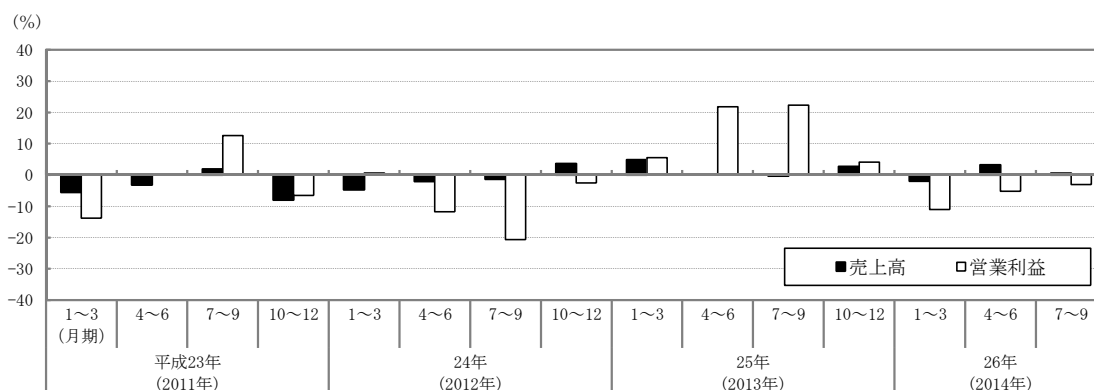
2 卸売業、小売業

- 1 事業所当たりの売上高は、平成26年1～3月期以来、3期連続で増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は、平成25年4～6月期以来、5期ぶりに減少。



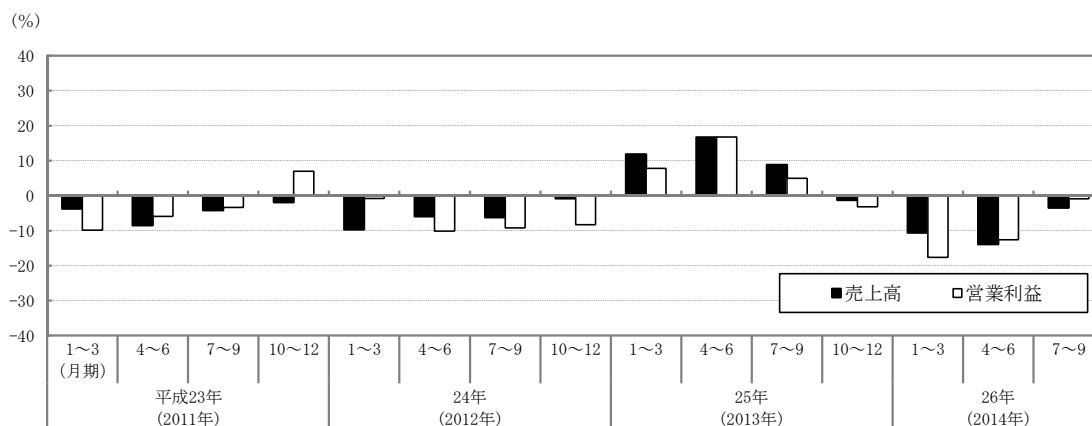
3 宿泊業、飲食サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は、平成26年4～6月期以来、2期連続で増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は、平成26年1～3月期以来、3期連続で減少。



4 サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は、平成25年10～12月期以来、4期連続で減少。
- 1 事業所当たりの営業利益は、平成25年10～12月期以来、4期連続で減少。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34720, 35507

(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail: e-kojin@soumu.go.jp

URL: <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL: <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

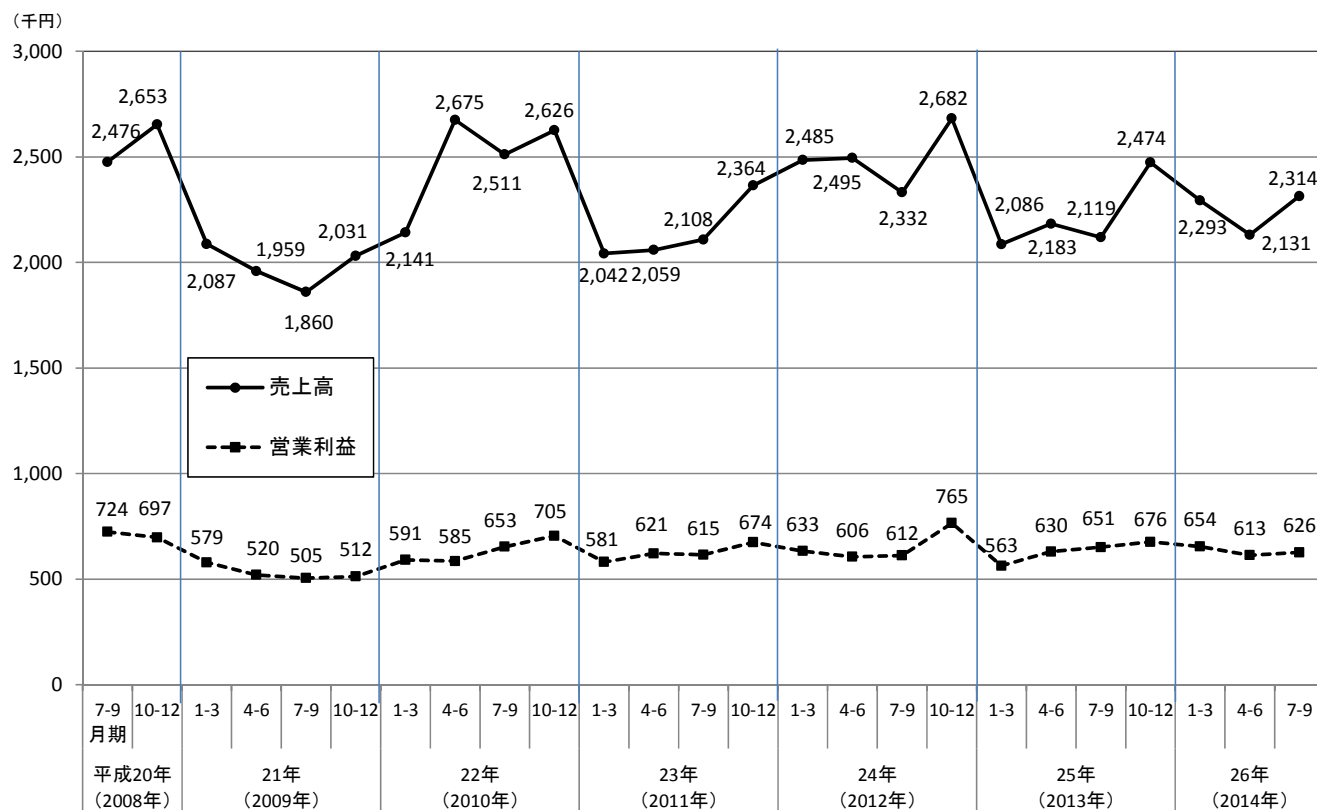
<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

個人企業経済調査

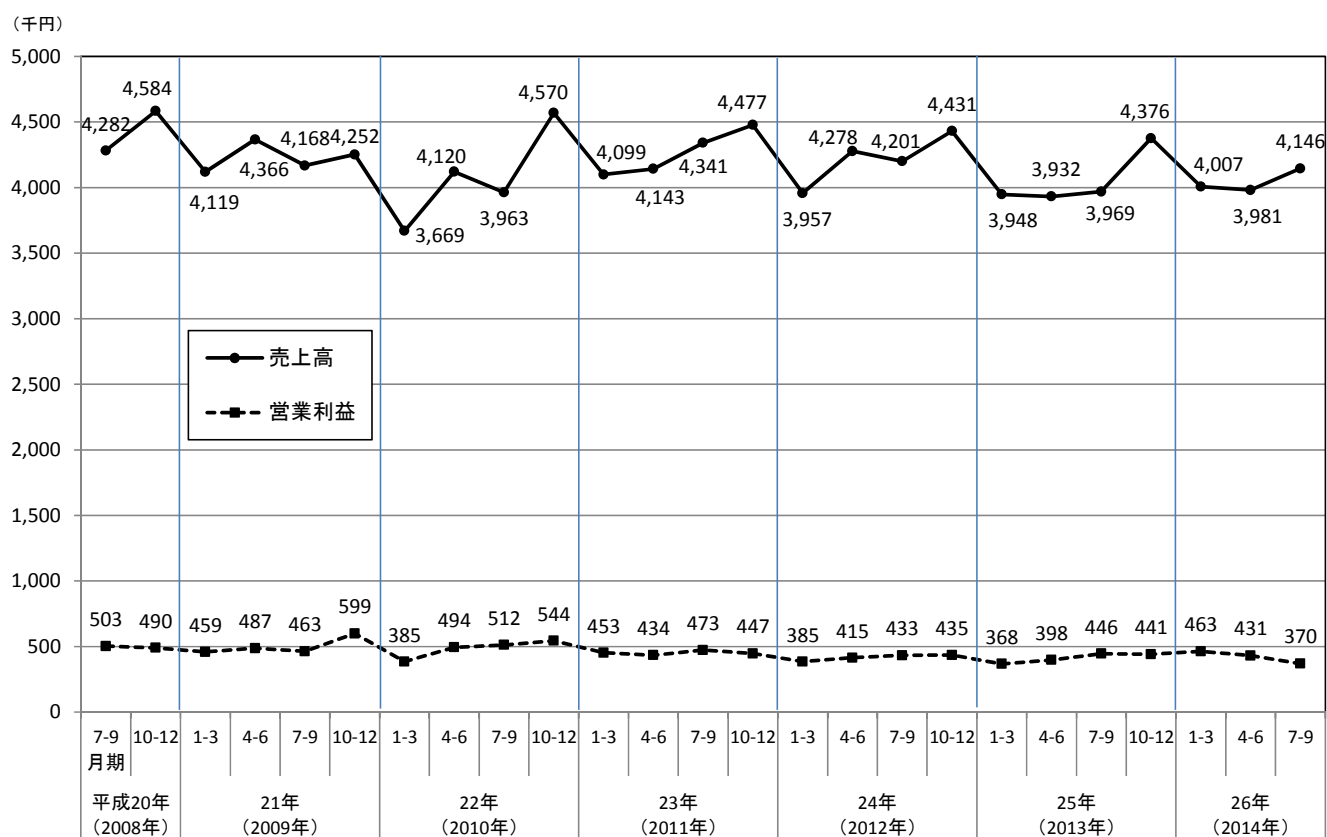
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

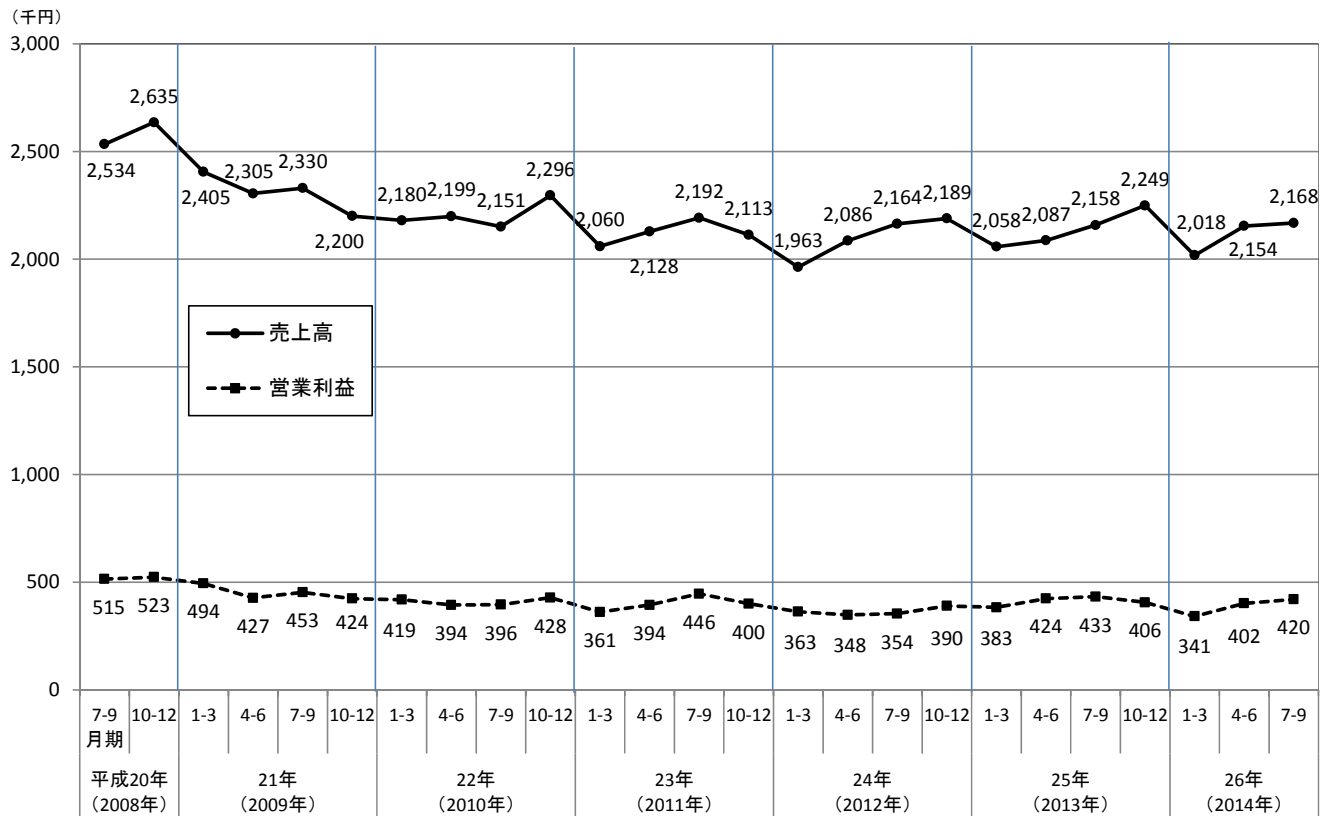
製造業



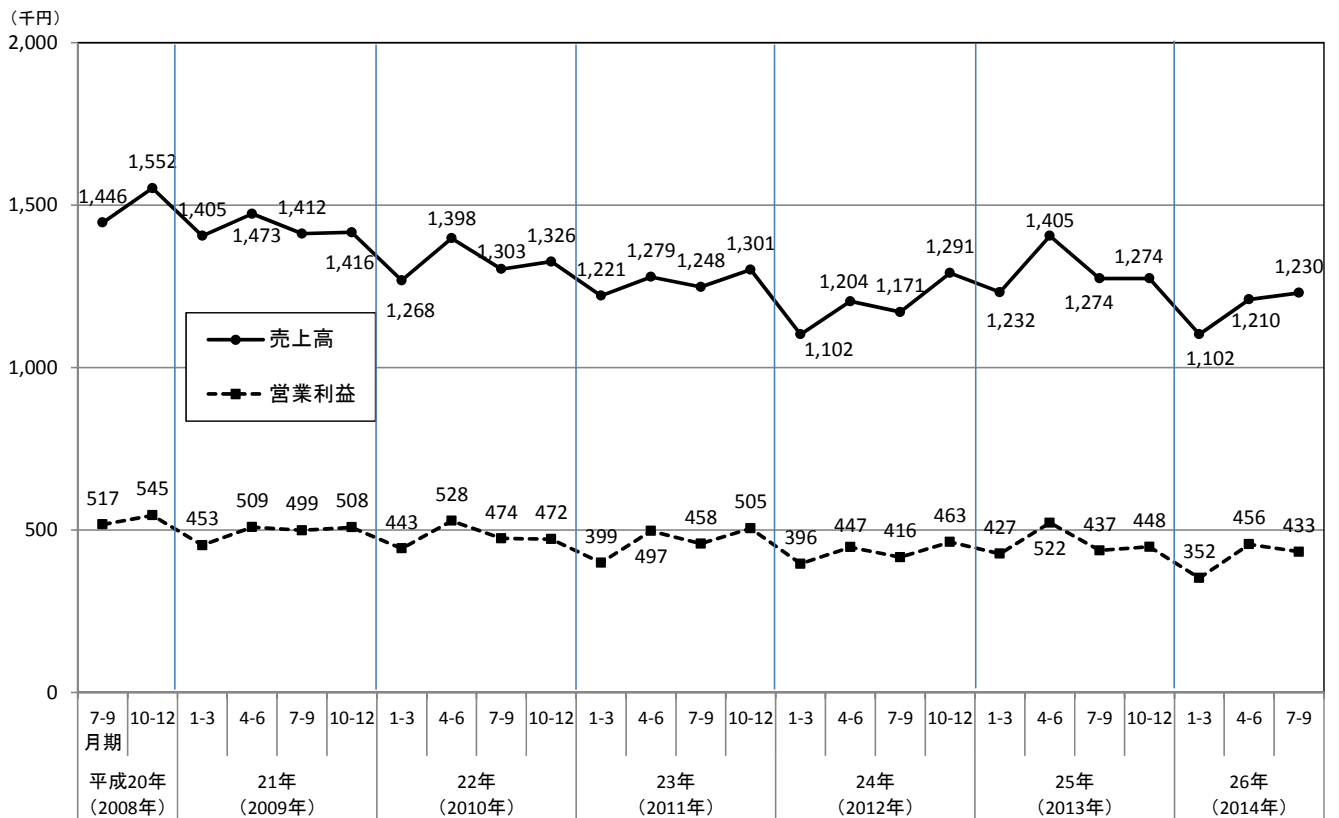
卸売業、小売業



宿泊業、飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成25年 7～9月期	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期			平成25年 7～9月期	平成26年 4～6月期	平成26年 7～9月期		
製 造 業	2,119	2,131	2,314	8.6	9.2	651	613	626	2.1	-3.8
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2,680	2,205	3,310	50.1	23.5	695	358	255	-28.8	-63.3
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,224	1,304	1,080	-17.2	-11.8	438	446	358	-19.7	-18.3
3 木材・木製品製造業	2,517	2,810	2,878	2.4	14.3	804	563	859	52.6	6.8
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連産業	1,812	2,111	2,379	12.7	31.3	489	537	554	3.2	13.3
5 金属製品製造業	2,831	3,014	3,193	5.9	12.8	784	905	1,120	23.8	42.9
6 機械器具製造業	2,627	2,445	2,374	-2.9	-9.6	882	946	953	0.7	8.0
7 化学工業, その他の製造業	2,004	2,155	2,501	16.1	24.8	631	626	578	-7.7	-8.4
卸売業, 小売業	3,969	3,981	4,146	4.1	4.5	446	431	370	-14.2	-17.0
1 卸 売 業	7,086	5,237	6,877	31.3	-2.9	723	306	313	2.3	-56.7
2 飲 食 料 品 小 売 業	5,000	4,770	5,082	6.5	1.6	541	550	378	-31.3	-30.1
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	2,880	3,334	3,174	-4.8	10.2	347	389	375	-3.6	8.1
宿泊業, 飲食サービス業	2,158	2,154	2,168	0.6	0.5	433	402	420	4.5	-3.0
1 宿 泊 業	2,002	2,139	2,550	19.2	27.4	370	554	823	48.6	122.4
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,164	2,154	2,150	-0.2	-0.6	435	398	402	1.0	-7.6
サ ー ビ ス 業	1,274	1,210	1,230	1.7	-3.5	437	456	433	-5.0	-0.9
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,127	1,109	1,102	-0.6	-2.2	412	446	419	-6.1	1.7
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,837	3,092	3,575	15.6	26.0	742	642	720	12.1	-3.0

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は, 平成19年11月改定のものである。